

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2293 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.takizawaham.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 瀧澤 太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 長安 正
 TEL (0282) 23-5640

決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示:百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,682	(7.0)	78	(69.3)	67	(58.6)
17年9月中間期	13,717	(△4.9)	46	(△51.0)	42	(△47.8)
18年3月期	27,918		125		100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△0	(—)	△0	08
17年9月中間期	3	(△94.0)	0	30
18年3月期	6		0	64

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 10,165,762株 17年9月中間期 10,429,369株 18年3月期 10,297,926株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,889	3,669	28.5	361	02
17年9月中間期	11,444	3,689	32.2	362	92
18年3月期	12,327	3,778	30.7	371	73

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,165,762株 17年9月中間期 10,165,762株 18年3月期 10,165,762株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 344,238株 17年9月中間期 344,238株 18年3月期 344,238株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,100	230	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	1.00	2.00	3.00
19年3月期(実績)	1.00	—	3.00
19年3月期(予想)	—	2.00	

※ 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際に業績等は、業況の変化等により、上記予想の数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付書類6ページを参照して下さい。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		978,786		1,201,253		1,050,705	
2 受取手形	5	45,259		42,960		29,753	
3 売掛金		2,590,565		3,129,431		2,692,972	
4 棚卸資産		1,524,913		1,624,944		1,579,193	
5 繰延税金資産		41,619		48,607		60,231	
6 その他		96,718		105,673		69,383	
貸倒引当金		268		3,903		276	
流動資産合計		5,277,594	46.1	6,148,966	47.7	5,481,963	44.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,699,052		1,673,367		1,627,597	
(2) 機械及び装置		371,236		319,561		347,793	
(3) 土地		1,922,083		2,455,248		2,457,083	
(4) その他		184,260		188,473		200,934	
有形固定資産合計		4,176,632	36.5	4,636,651	36.0	4,633,408	37.6
2 無形固定資産		11,563	0.1	11,480	0.1	11,521	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,199,086		1,421,906		1,556,167	
(2) 繰延税金資産		422,038		325,260		298,123	
(3) その他		528,875		528,725		526,630	
貸倒引当金		175,177		185,131		183,384	
投資その他の資産合計		1,974,822	17.3	2,090,760	16.2	2,197,537	17.8
固定資産合計		6,163,018	53.9	6,738,892	52.3	6,842,468	55.5
繰延資産							
社債発行費		3,999		1,333		2,666	
繰延資産合計		3,999	0.0	1,333	0.0	2,666	0.0
資産合計		11,444,612	100.0	12,889,192	100.0	12,327,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,254,447		2,751,975		2,310,074	
2	2	2,606,868		3,071,768		2,848,939	
3		361,502		454,182		342,141	
4		21,248		21,187		34,307	
5	4	14,757		43,906		22,147	
6		50,900		62,500		92,000	
7		245,116		309,371		247,102	
流動負債合計		5,554,841	48.5	6,714,891	52.1	5,896,712	47.8
固定負債							
1		240,000		160,000		200,000	
2	2	1,271,214		1,164,446		1,315,709	
3	2			440,000		440,000	
4		636,742		678,658		638,250	
5		51,560		60,222		56,572	
6		891		981		891	
固定負債合計		2,200,407	19.3	2,504,307	19.4	2,651,422	21.5
負債合計		7,755,249	67.8	9,219,199	71.5	8,548,134	69.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,080,500	9.4			1,080,500	8.8
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		765,800				765,800	
資本剰余金計		765,800	6.7			765,800	6.2
利益剰余金							
1		152,692				152,692	
2		1,537,000				1,537,000	
3		53,021				46,334	
利益剰余金合計		1,742,714	15.2			1,736,026	14.1
その他有価証券 評価差額金		105,003	0.9			201,290	1.6
自己株式		4,654	0.0			4,654	0.0
資本合計		3,689,362	32.2			3,778,962	30.7
負債資本合計		11,444,612	100.0			12,327,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,080,500	8.4		
2 資本剰余金							
資本準備金				765,800			
資本剰余金合計				765,800	5.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				152,692			
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金				57,000			
別途積立金				1,460,000			
繰越利益剰余金				45,229			
利益剰余金合計				1,714,921	13.3		
4 自己株式				4,654	0.0		
株主資本合計				3,556,566	27.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				113,426	0.9		
純資産合計				3,669,992	28.5		
負債純資産合計				12,889,192	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,717,435	100.0	14,682,181	100.0	27,918,387	100.0
売上原価		11,594,092	84.5	12,410,867	84.5	23,577,281	84.4
売上総利益		2,123,342	15.5	2,271,314	15.5	4,341,106	15.6
販売費及び一般管理費		2,076,983	15.2	2,192,823	15.0	4,215,788	15.1
営業利益		46,358	0.3	78,491	0.5	125,318	0.5
営業外収益	1	50,058	0.4	48,336	0.3	83,872	0.3
営業外費用	2	53,718	0.4	59,089	0.4	108,983	0.4
経常利益		42,698	0.3	67,738	0.4	100,207	0.4
特別利益	3	63,891	0.5	82	0.0	87,740	0.3
特別損失	4 6	48,231	0.4	16,359	0.1	60,417	0.3
税引前中間(当期) 純利益		58,358	0.4	51,460	0.3	127,530	0.4
法人税、住民税 及び事業税		7,916		8,187		33,575	
法人税等調整額		47,286		44,046		87,321	
計		55,202	0.4	52,234	0.3	120,896	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		3,155	0.0	773	0.0	6,634	0.0
前期繰越利益		49,865				49,865	
中間配当額						10,165	
中間(当期)未処分利益		53,021				46,334	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,080,500	765,800	152,692	1,583,334	4,654	3,577,671	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				20,331		20,331	
中間純損失				773		773	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合 計(千円)				21,105		21,105	
平成18年9月30日残高 (千円)	1,080,500	765,800	152,692	1,562,229	4,654	3,556,566	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	201,290	3,778,962
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		20,331
中間純損失		773
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	87,864	87,864
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	87,864	108,969
平成18年9月30日残高 (千円)	113,426	3,669,992

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (千円)	77,000	1,460,000	46,334	1,583,334
中間会計期間中の変動額				
配当平均積立金取崩額	20,000		20,000	
剰余金の配当			20,331	20,331
中間純損失			773	773
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	20,000		1,105	21,105
平成18年9月30日残高 (千円)	57,000	1,460,000	45,229	1,562,229

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法 ただし、肥育牛は個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却してあります。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 3年で每期均等償却してあります。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却してあります。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上してあります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上してあります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が37,167千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,669,992千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が37,167千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,427,492 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,550,568 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,502,081 千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産	(1) 担保差入資産
建物 1,132,687千円	建物 1,048,904千円	建物 1,088,534千円
機械及び装置 90,659	機械及び装置 74,999	機械及び装置 83,333
土地 1,477,852	土地 2,012,852	土地 2,012,852
その他 2,124	投資有価証券 266,125	投資有価証券 313,450
計 2,703,324	その他 1,988	その他 2,051
	計 3,404,869	計 3,500,221
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 591,576千円	建物 549,968千円	建物 570,393千円
機械及び装置 90,659	機械及び装置 74,999	機械及び装置 83,333
土地 124,121	土地 124,121	土地 124,121
その他 2,124	その他 1,988	その他 2,051
計 808,482	計 751,078	計 779,900
(2) 債務の内容	(2) 債務の内容	(2) 債務の内容
短期借入金 2,056,868千円	短期借入金 2,161,768千円	短期借入金 2,088,939千円
長期借入金 1,271,214	長期借入金 1,129,446	長期借入金 1,275,709
計 3,328,082	長期未払金 440,000	長期未払金 440,000
(うち工場財団分 1,050,000)	計 3,731,214	計 3,804,648
	(うち工場財団分 1,150,000)	(うち工場財団分 1,050,000)
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
関係会社の銀行借入等に対する保証債務	関係会社の銀行借入等に対する保証債務	関係会社の銀行借入等に対する保証債務
(株)テルマンフーズ 53,911千円	(株)テルマンフーズ 41,250千円	(株)テルマンフーズ 45,000千円
(株)ワールドフードサービス 10,000	(株)ワールドフードサービス 10,000	(株)ワールドフードサービス 10,000
(株)泉川運輸 2,357	(株)泉川運輸 2,505	(株)泉川運輸 2,348
(株)菖蒲フーズ 98,716	(株)菖蒲フーズ 90,332	(株)菖蒲フーズ 94,084
計 164,984	計 144,087	計 151,432
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	
5	5 中間会計期間末日満期手形の処理	5
	当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。	
	受取手形 20,567 千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,800千円</p> <p>受取配当金 15,071</p> <p>受入手数料 7,871</p> <p>保険金収入 11,817</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,395千円</p> <p>過年度退職給付費用 23,370</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 29,372千円</p> <p>戻入益</p> <p>投資有価証券売却益 27,546</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 6,050千円</p> <p>固定資産売却除却損 3,813</p> <p>減損損失 37,167</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 128,338千円</p> <p>無形固定資産 59</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,167千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地36,083千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,919千円</p> <p>受取配当金 26,591</p> <p>受入手数料 7,926</p> <p>保険金収入 895</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 32,593千円</p> <p>過年度退職給付費用 23,370</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 82千円</p> <p>戻入益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却除却損 10,420千円</p> <p>減損損失 2,378</p> <p>投資有価証券売却損 3,559</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 124,640千円</p> <p>無形固定資産 41</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,378千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,378千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,621千円</p> <p>受取配当金 18,725</p> <p>受入手数料 15,784</p> <p>保険金収入 20,044</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 56,510千円</p> <p>過年度退職給付費用 46,740</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 29,531千円</p> <p>戻入益</p> <p>投資有価証券売却益 49,916</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却除却損 22,799千円</p> <p>減損損失 37,167</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 262,224千円</p> <p>無形固定資産 100</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,167千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地36,083千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																														
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地																														
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等																														
栃木県都賀町	遊休資産	土地																														
場所	用途	種類																														
栃木県都賀町	遊休資産	土地																														
場所	用途	種類																														
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地																														
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等																														
栃木県都賀町	遊休資産	土地																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	344,238			344,238

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,268,705</td> <td>78,775</td> <td>1,347,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>457,381</td> <td>24,405</td> <td>481,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>811,324</td> <td>54,369</td> <td>865,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>679,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,268,705	78,775	1,347,480	減価償却累計額相当額	457,381	24,405	481,786	中間期末残高相当額	811,324	54,369	865,694	1年以内	206,348千円	1年超	679,106	計	885,455	支払リース料	118,857千円	減価償却費相当額	107,209	支払利息相当額	14,772	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,179,207</td> <td>181,611</td> <td>1,360,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>472,994</td> <td>82,264</td> <td>555,259</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>706,213</td> <td>99,347</td> <td>805,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,893</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,179,207	181,611	1,360,819	減価償却累計額相当額	472,994	82,264	555,259	中間期末残高相当額	706,213	99,347	805,560	1年以内	216,854千円	1年超	614,003	計	830,857	支払リース料	124,170千円	減価償却費相当額	111,893	支払利息相当額	14,864	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,196,827</td> <td>170,331</td> <td>1,367,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>471,518</td> <td>66,431</td> <td>537,950</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>725,308</td> <td>103,900</td> <td>829,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>641,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>853,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>252,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227,559</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,196,827	170,331	1,367,159	減価償却累計額相当額	471,518	66,431	537,950	期末残高相当額	725,308	103,900	829,208	1年以内	211,742千円	1年超	641,273	計	853,015	支払リース料	252,002千円	減価償却費相当額	227,559	支払利息相当額	30,893
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,268,705	78,775	1,347,480																																																																																			
減価償却累計額相当額	457,381	24,405	481,786																																																																																			
中間期末残高相当額	811,324	54,369	865,694																																																																																			
1年以内	206,348千円																																																																																					
1年超	679,106																																																																																					
計	885,455																																																																																					
支払リース料	118,857千円																																																																																					
減価償却費相当額	107,209																																																																																					
支払利息相当額	14,772																																																																																					
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,179,207	181,611	1,360,819																																																																																			
減価償却累計額相当額	472,994	82,264	555,259																																																																																			
中間期末残高相当額	706,213	99,347	805,560																																																																																			
1年以内	216,854千円																																																																																					
1年超	614,003																																																																																					
計	830,857																																																																																					
支払リース料	124,170千円																																																																																					
減価償却費相当額	111,893																																																																																					
支払利息相当額	14,864																																																																																					
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	1,196,827	170,331	1,367,159																																																																																			
減価償却累計額相当額	471,518	66,431	537,950																																																																																			
期末残高相当額	725,308	103,900	829,208																																																																																			
1年以内	211,742千円																																																																																					
1年超	641,273																																																																																					
計	853,015																																																																																					
支払リース料	252,002千円																																																																																					
減価償却費相当額	227,559																																																																																					
支払利息相当額	30,893																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,344</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,408千円	1年超	58,936	計	89,344	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,092</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,597</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,505千円	1年超	43,092	計	76,597	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,140</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,408千円	1年超	43,732	計	74,140																																																																		
1年以内	30,408千円																																																																																					
1年超	58,936																																																																																					
計	89,344																																																																																					
1年以内	33,505千円																																																																																					
1年超	43,092																																																																																					
計	76,597																																																																																					
1年以内	30,408千円																																																																																					
1年超	43,732																																																																																					
計	74,140																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。